



I 基本構想・序論

- 1 計画策定の目的
- 2 計画の構成
- 3 本市の変遷
- 4 時代の潮流
- 5 まちづくりの主な課題

1 計画策定の目的

(1) 計画策定の趣旨

本市は第4次塩竈市長期総合計画に基づき、総合的かつ計画的な行政運営に努めながら、「海・食・人が活きるまち」の実現に取り組んできました。

この間、地球規模での環境問題が世界的な課題として顕在化し、経済のグローバル化が急速に進む中、新興国の台頭により我が国の経済競争力が相対的に低下する状況となっています。また、我が国においては、これまでの経済成長を背景にライフスタイル・価値観が多様化する一方で、少子高齢社会・人口減少時代への突入や世界同時不況なども影響し、国民生活には閉塞感が漂っています。

地方においては分権社会への移行が進み、協働社会への機運が高まる一方で、地域経済の低迷や都市間競争の激化などによって、地域間の格差も広がりつつあります。本市においても人口減少、基幹産業の低迷などが大きな問題となっています。

そのため、平成23年度を初年度とし、平成32年度を目標年度とする第5次塩竈市長期総合計画は、これらの諸情勢を踏まえるとともに、人口減少に代表される社会構造の転換期における計画として、より戦略的な施策展開が求められています。

本計画では、前計画で目指した「海・食・人が活きるまち」を継承しながらもさらに発展させることを目標とし、10年後の本市の都市像を『おいしさと笑顔がっとう みなとまち 塩竈』と決めました。“長い歴史と風光明媚な景観を誇り、多彩な食文化とウォーターフロントの魅力にあふれ、コンパクトで利便性に富み、いつまでも住みたい、住んでみたい、訪れたいみなとまち”の実現を目指すものです。

(2) 計画の位置付けと役割

本計画では、本市の目指す都市像と、それを実現するための基本的施策を総合的かつ体系的に示しています。今後の市政運営の指針となるものであり、行政計画における最上位の計画となります。

同時に本計画は、将来のまちづくりの方向性を示すものであり、市はもとより市民・事業者など地域の多様な担い手が役割を分担し、補完し合いながら取り組んでいくための“私たち市民のまちづくりの指針”となります。



用語解説

【グローバル化】世界的な規模に広がっていくこと。

【新興国】国際社会において政治、経済、軍事などの分野において急速な発展を遂げつつある国であること。

【ライフスタイル】生活様式、人生観、人とのつきあい方、仕事のやり方、休暇の過ごし方、それらのすべての生活感覚がまとまって、着るものやインテリアに反映して一つの形（スタイル）をつくっている状態のこと。

【分権社会】地方公共団体が、できるだけ多くの権限を付与・保証され、地方自治の主体として積極的に行政運営にあたること。

【協働社会】住民と行政が相互理解のもと、ともに協力しまちづくりを行う社会のこと。

2 計画の構成

本計画は、「基本構想」「基本計画」及び「実施計画」で構成します。

(1) 基本構想

基本構想は、社会的な動向や地域の特性、本市が抱える課題、市民の期待などを踏まえつつ、これからの10年間で目指す都市像を示すとともに、その実現のための政策を定めています。

- 目指す都市像

「塩竈」が目指すまちの姿を示します。

- 将来人口

平成32年における本市の目標人口を示します。

- まちづくりの基本理念

市民がまちづくりに取り組む基本的な姿勢を示します。

- まちづくりの目標と重点戦略

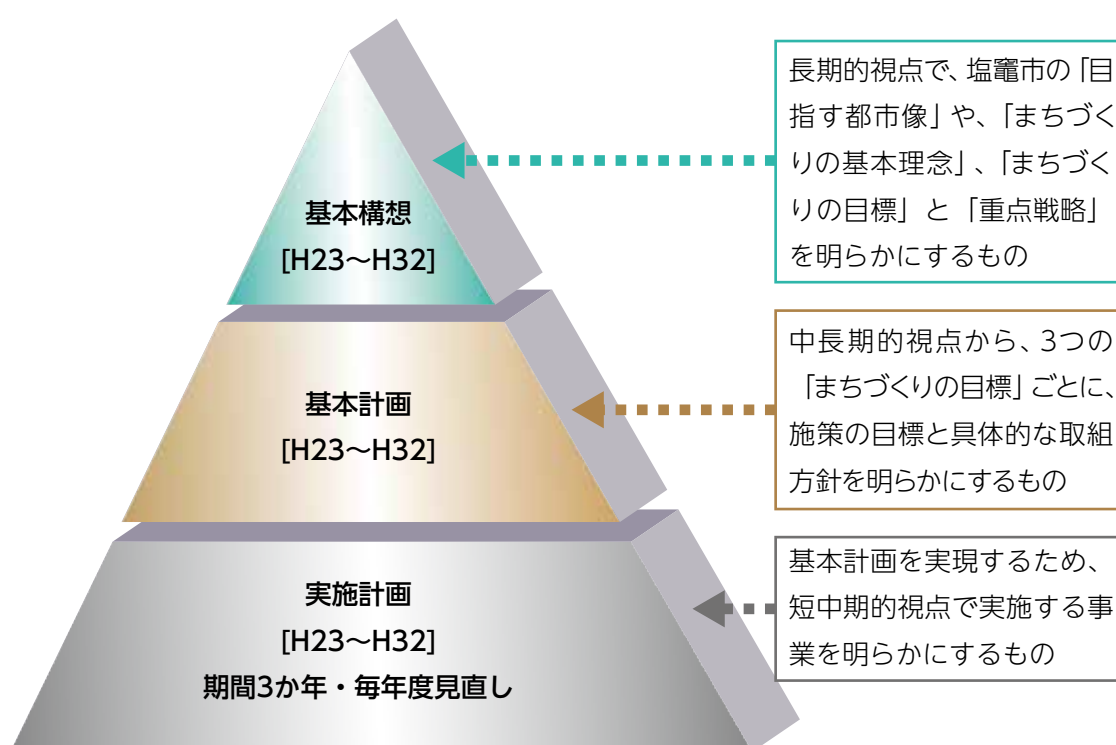
都市像実現に向けたまちづくりの目標を示し、合わせて横断的に取り組む重点戦略を示します。

(2) 基本計画

基本計画は、基本構想で定めた政策の実現に向け、分野別の主要な施策を示しています。なお、社会経済情勢の変化や基本計画の達成状況などにより、必要に応じて見直すことも想定します。

(3) 実施計画

実施計画は、基本計画で定めた施策を具体的な事業として実施していくための計画です。財政計画などの諸計画と連動させ、その実現性を高めます。期間は3か年で、毎年度必要な調整、見直しを行います。

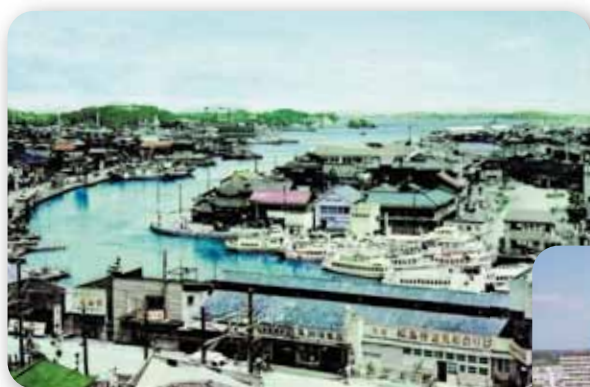


3 本市の変遷

本市では沿岸部や島々に貝塚や製塩遺跡が残るなど、古くからその豊かな自然を生かした生活が営まれてきました。奈良時代に国府多賀城の津として開かれたといわれ、その景勝は歌枕となり、都人憧れの地ともなりました。

一方、古代より続く奥州一宮鹽竈神社の門前町として、江戸時代には町内一円に仙台藩の保護政策がとられ、まちは仙台への物資水揚げ港としてもにぎわいを見せました。

明治に入り、こうした保護の廃止でまちが衰退したとき、有志が立ち上がり私財をなげうって築港に着手、その後の本格的な港湾整備への道を付けています。また県内でもいち早い近代水道施設整備に代表されるように、住民生活や産業の基盤整備も進み、三陸地方唯一の鉄道のある港町、いつでも氷を入手できる漁港として、基幹産業である水産業、水産加工業の礎も築かれました。



昭和20年代後半の海岸通



本塩釜駅前となった現在の海岸通



【国府多賀城】現在の多賀城市におかれていた律令制の地方行政府のこと。

【津】船が停泊する所、港のこと。

戦後においても、港湾・漁港の整備、石油基地や漁港背後地の造成、企業誘致や公害防止事業など、他に先駆けた多面的な経済施策を展開しています。また、周辺市町で唯一の公立病院である市立病院や女性の就労を支援した保育所、他市町の模範ともなった公民館など、地域医療・福祉・教育の各分野で、施設整備だけでなく運営面でも目覚ましい取り組みを展開してきました。さらには宅地造成や仙石線の高架複線化事業などにより、仙台圏東部地区の中核都市として人口も増え、買い物や観光の客でにぎわいました。近年では教育施設の耐震化や学力向上対策、介護、障がい者福祉施策の充実、そしてコンパクトシティならではの100円バス事業なども進んでいます。

しかしながら経済界に目を転じると、仙台港の開港、国際的な漁業規制、商業の構造変化、経済不況などにより、深刻な影響を受けています。また人口も平成7年をピークに減少に転じました。

このような中、本市では“都市軸”と位置付けた中心部の街路整備や土地区画整理事業、「食のまち」としての魅力を打ち出す事業など、新たな取り組みを展開してまいりました。今では多くの市民団体も“地域資源を生かした交流によるまちづくり”に、“協働”の立場から積極的に参加しています。また、著名な観光ガイドブックにおいて高い評価を得、まちなか観光の来塩者も増え、東北地方を代表する、食文化の豊かな「みなとまち塩竈」として知られています。



大正時代の大河岸周辺



現在の大河岸（海岸通～本町）周辺



【コンパクトシティ】都市的土地利用の郊外への拡大を抑制すると同時に中心市街地の活性化が図られた、生活に必要な諸機能が近接した効率的で持続可能な都市、もしくはそれを目指した都市政策のこと。

4 時代の潮流

(1) 少子高齢社会、人口減少時代の到来

我が国の総人口は、平成16年をピークに減少に転じ、今後、人口減少、少子高齢化が加速度的に進行していくものと予想されています。

このことは、人口増加と経済規模の拡大を前提にした既存の社会構造に大きな影響を及ぼし、経済、市場の縮小や財政の緊縮化にもつながると考えられています。また、私たちに身近なところでは、社会保障制度や地域コミュニティの維持などにも多大な影響があると想定されています。

少子化については、安心して結婚し、子どもを産み育てられる環境整備とともに、子どもたちの“生きる力”を育むことが求められています。また、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けられるよう、医療・福祉体制の充実や、生涯現役として活動できるよう、健康づくりや生涯学習、生涯スポーツの充実が必要となっています。

先の見通せない急激な社会構造の変動に、柔軟かつ大胆に対応することがますます重要となってきます。

(2) 求められる安全・安心

各国で頻発する地震、津波をはじめ、我が国においても局地的な集中豪雨が発生するなど、昨今の自然災害、気候の変動は我々の経験からは計り知れないものとなってきています。また、新型の感染症や食の安全など、人的・社会的災害も多様化しています。世界情勢の不安定化も見られ、生活の安全・安心の確保は最優先課題の一つとなっています。

医療体制については、産科、小児科での深刻な医師不足問題や救急医療体制の充実などが喫緊の課題となっています。今後、少子高齢社会の進展、医療技術の進歩、国民の医療に対する意識の変化など、医療を取り巻く環境が変化していく中で、将来にわたり持続可能な医療体制を充実していくことが必要となっています。

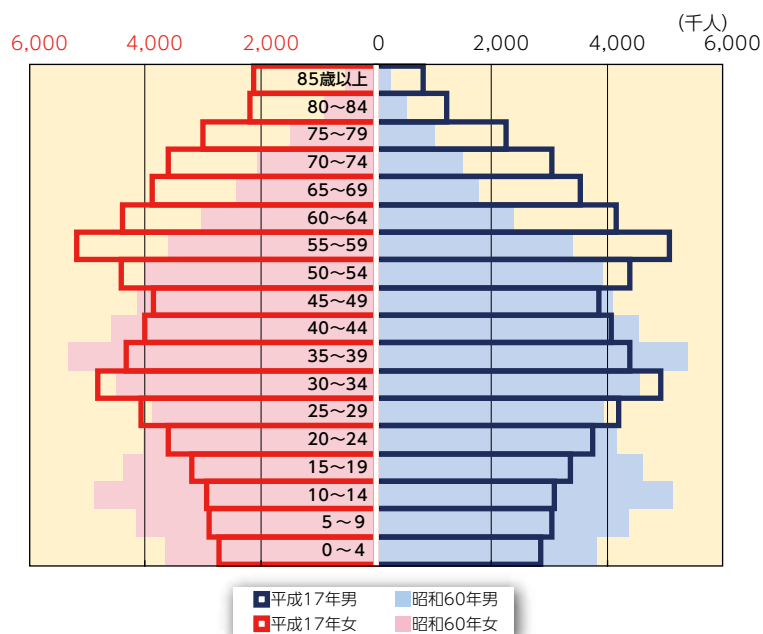
さらに、社会的に弱い立場にある人が、安全で、安心して生活ができるよう、社会全体で支える取り組みが求められています。

(3) 環境問題の深刻化

地球温暖化の進行は、異常気象や海水面の上昇、生態系の変化などを招いています。自然環境は我々の生活や経済活動と密接に関わっており、経済活動のグローバル化は国境を越えた環境問題を引き起こしています。我が国においてもこれまでの大量生産・大量消費社会から持続可能な循環型社会への転換を図り、低炭素社会を実現することが必要なことであり、我々の日常生活の質的な改善も急務となっています。

(4) 協働社会への移行

我が国では少子高齢化、人口減少の時代を迎える一方、環境や教育、防犯・防災など、解決すべき課題は複雑かつ多様化してきています。これからの地域社会づくりは、市民、企業、NPOなどの多様な担い手が行政と互いの立場を理解・尊重し合い、役割を分担しながら、協働で取り組むべきと言われています。こうした地域づくりの先には、真の意味で“住民が主役の地方自治の姿がある”と考えられ、協働社会への着実な移行を心掛けていくことが必要になっています。



【人口ピラミッド (国勢調査より)】



【生態系】自然界のある地域に住むすべての生物群集とそれらの生活に関与する環境要因とを一体として見たもの。

【循環型社会】大量生産・消費・破棄の社会に代わり、製品の再生利用や再資源化などを進めて新たな資源投入を抑え、廃棄物ゼロを目指す社会のこと。

【低炭素社会】生活の豊かさの実感と、CO₂排出削減が同時に達成できる社会。社会の隅々まで環境に対する配慮と技術が進展し、従来からの技術や新しい革新的技術の普及により、環境保全と両立しながら豊かな生活と経済成長が確保できる社会のこと。

(5) グローバル化の進展

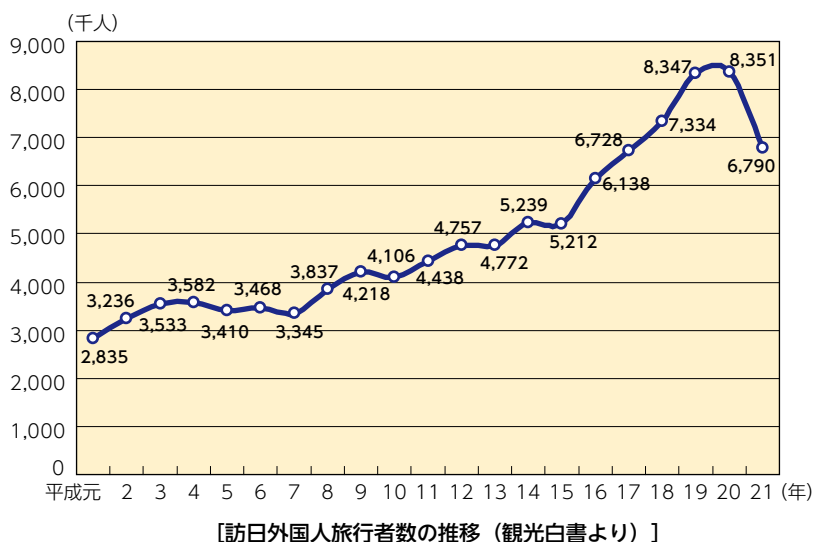
グローバル化は、今や従来の経済・金融の枠を越え、政治・社会・文化など多種多様な分野においても急速に進んでいます。また、我が国においては第3次産業の比重が高まり、経済の成熟化が進み、消費においてはモノからサービスへ重点が移ってきています。

本市においても、国際的な漁獲規制や新興国の魚食に関する需要拡大などが、日々の経済活動に大きな影響を与えており、水産加工業でも、国際的視野での事業展開や今後の高齢化社会を踏まえた商品開発が不可欠とされています。また外国人観光客も増加してきており、グローバル化や交流の活発化を前提にした経済活動、地域運営が大切になっています。

(6) 地方分権の進展

地方分権は、これまで国や県が持っていた事務権限や財源を住民に最も身近な市町村に移譲していくものです。このことで地域特性を生かした独自の施策や、よりきめ細やかな行政サービスが可能になり、個性あるまちづくりを推進することができるようになります。一方では、地域における自己判断、自己決定能力の向上が不可欠になると考えられます。

地方分権のさらなる推進とその効果を確認するものとするためには、地方自治制度の改革も見据えながら、情報公開の推進、政策決定過程への住民参加の仕組みづくり、独自の財源確保など、責任ある行財政基盤の構築が必要となっています。



5 まちづくりの主な課題

(1) 少子高齢化・人口減少社会への対応

本市の人口は、平成7年をピークに減少に転じました。そして年少人口（0～14歳人口）と生産年齢人口（15～64歳人口）が減少し、老年人口（65歳以上人口）の増加する本格的な少子高齢化・人口減少社会が到来しています。高齢化率はすでに全国平均を上回り、今後もその差は拡大していくと予想されています。まちの活力の維持、発展のためには、あらゆる手段を講じて人口減少に歯止めをかけるとともに、生産年齢人口の割合を高める施策が重要です。

また、保健・医療・福祉、社会保障の分野においても、各機関が連携して、子どもから高齢者、障がい者などを地域全体で支え、だれもが家庭や地域において、健康で生きがいを持って過ごせるまちづくりを進める必要があります。

(2) 安全・安心で住みやすいまちづくり

本市においては、近い将来に極めて高い確率で発生が予測されている宮城県沖地震や、津波・高潮対策、急傾斜地の安全確保など、自然災害への対応が喫緊の課題となっております。

また、基幹産業である水産業、水産加工業においても、より一層、食の安全・安心を推進する必要があります。

さらに、だれもが住み慣れた地域において生涯を通して健康に暮らし続けられるまちづくりを進めることが大切であり、質の高い医療・福祉体制の整備や新型コロナウイルスなど多種多様な危機への対処も求められています。



空からみた塩竈市街

(3) 産業の活性化

本市の基幹産業である水産業、水産加工業は、資源の減少や輸入原魚の価格高騰、消費者の低価格志向などに伴い、不振が続いています。港湾においても関連企業の再編が進み、塩釜港区の取扱貨物量は大幅に減少しています。商業に関しても極めて厳しい状況にあります。

こうした中、持続可能な水産業への取り組みや、水産加工業における消費者ニーズを踏まえた付加価値の高い商品開発、グローバル化への対応などが課題となります。港湾に関しても細分化された機能の一体的な利用、仙台港区との役割分担などを着実に実現していくことが求められています。また、今後のまちづくりにおいては交流人口の拡大が重要な視点となります。本市が誇る数多くの資源を交流、観光という立場から再編成していくことが、新しい「塩竈」の産業の姿を切り開くことにつながるものと考えられます。

(4) 「塩竈」らしさを感じさせるまちづくり

これからのまちづくりでは、本市ならではの歴史や文化、食をはじめとする産業などの地域資源や狭い市域に集積された、交通体系、医療体制、都市基盤などを最大限に活用することが大切です。

交流が深まり、都市間競争の強まる中、“他にはまねのできない魅力にあふれ、コンパクトで利便性の高いまち塩竈”は、このような地域資源、都市基盤などを生かすことによって、はじめてつくり上げることができると考えられます。



松島観光の玄関口・塩釜港

(5) 市民力の強化

本市では多くの市民団体などが多彩な活動を繰り広げていますが、これからは団体間の連携を強化するとともに情報を共有し、それぞれがまちづくりにおいてどのような役割を担うかを明確にしていくことも大切になっています。

一方、まちの元気、活力を持続・発展させるためには、未来を担う子どもたちがたくましく自立して生きていくための学校教育の充実や、郷土を愛する心の醸成、学校と家庭や地域との連携が重要な課題となっています。

また、まちに品格と市民の心に潤いをもたらし、「塩竈」らしい都市イメージを高める文化・芸術、生涯スポーツの振興とともに、郷土に誇りと愛着を持ち、積極的に地域社会に参加するひとづくりも重要な課題となっています。

(6) 行政力の強化

地方分権の進展や都市間競争の強まる中、新たな時代に対応したまちづくりを推進するために、効率的な行財政運営の仕組みづくりや安定した財政基盤の確立など、自立・持続できる行政システムの構築が課題となっています。

また、市民協働によるまちづくりの実現に向け、まちの情報共有とともに政策形成過程への市民参画や、市民が主役となるまちづくりを進めるなど、地域経営の機能強化が求められます。



市民祭（4月第4日曜日）

